

小型株ファンド

愛称：グローイング・アップ

運用報告書(全体版)

第17期
(決算日 2019年8月13日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2002年8月13日から2022年8月12日
運用方針	わが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年8月12日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

受益者のみなさまへ

平素は「小型株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		期中騰落率	JASDAQ	INDEX	株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金		(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第13期) 2015年 8月12日	26,867	170	16.2	118.00	15.9	96.9	14,303
(第14期) 2016年 8月12日	24,274	0	△ 9.7	111.40	△ 5.6	97.4	10,944
(第15期) 2017年 8月14日	37,750	170	56.2	147.18	32.1	97.4	10,053
(第16期) 2018年 8月13日	54,850	240	45.9	161.26	9.6	97.5	23,053
(第17期) 2019年 8月13日	54,329	100	△ 0.8	146.94	△ 8.9	97.5	30,737

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはわが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

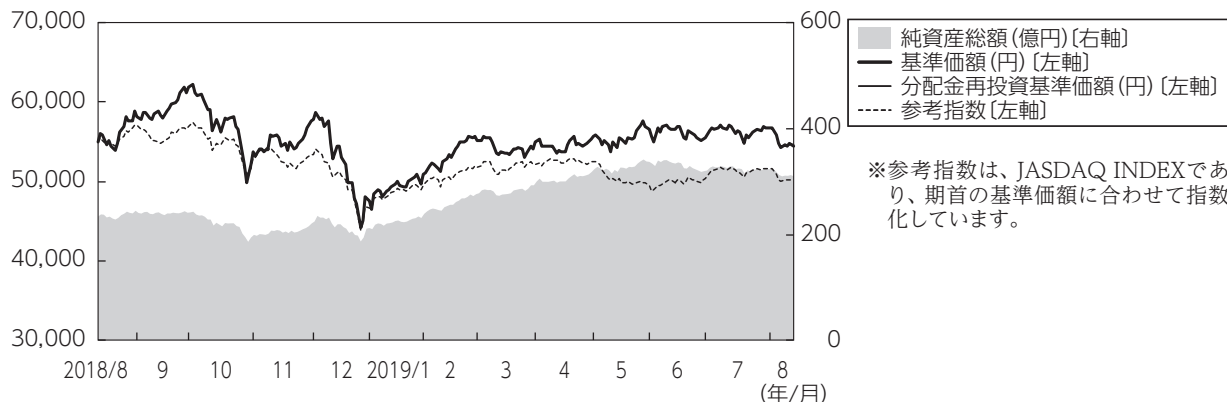
年月日	基準価額		JASDAQ	INDEX	株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2018年 8月13日	54,850	—	161.26	—	97.5
8月末	58,051	5.8	167.74	4.0	96.8
9月末	61,768	12.6	167.13	3.6	97.2
10月末	53,570	△ 2.3	155.29	△ 3.7	97.2
11月末	57,649	5.1	156.55	△ 2.9	95.1
12月末	47,358	△ 13.7	136.69	△ 15.2	96.2
2019年 1月末	50,796	△ 7.4	145.09	△ 10.0	95.4
2月末	55,007	0.3	151.98	△ 5.8	95.1
3月末	54,901	0.1	153.05	△ 5.1	96.0
4月末	55,578	1.3	153.84	△ 4.6	96.3
5月末	56,546	3.1	145.16	△ 10.0	96.8
6月末	55,411	1.0	147.60	△ 8.5	97.0
7月末	56,685	3.3	151.44	△ 6.1	97.6
(期末) 2019年 8月13日	54,429	△ 0.8	146.94	△ 8.9	97.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはわが国の株式のうち、中小型株式を主要投資対象とし、投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき、「革新高成長企業」を厳選します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第17期首(2018年8月13日)：54,850円

第17期末(2019年8月13日)：54,329円(既払分配金100円)

騰落率：△0.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、わが国の株式のうち、中小型株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ ジャパンエレベーターサービスホールディングス、メニコン、ラクス、ティーケーピー、プロレド・パートナーズなど比較的高位に組み入れていた銘柄の株価が大きく上昇したこと

(下落要因)

- ・ 2018年10月から12月にかけて、国内株式市場が調整した局面で中小型株や新興市場株も下落したこと
- ・ イトクロ、ユー・エム・シー・エレクトロニクス、マクロミル、スプリックスなどの株価が下落したこと

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から9月にかけて、米国金利上昇に伴うドル高・円安の進行や米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことなどから上昇しました。その後、12月にかけては、米中貿易摩擦への警戒感が高まる中、中国の主要経済指標の悪化により世界景気への不透明感が強まったこと、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢などから米国株式相場が急落したことなどをを受けて、大幅に下落しました。2019年1月から4月は、米中通商協議の進展期待に加え、F R Bが利上げに対して慎重な姿勢に変化したことなどから上昇しました。5月以降は、F R Bによる金融緩和期待が下支え材料となりましたが、米中通商問題の再燃から世界景気の先行きに不透明感が強まり、弱含みで推移しました。中小型株や新興市場株も同様の動きとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、革新高成長企業を厳選し、組入比率の見直しや銘柄の入れ替えを行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期は、ギフト、日総工産、自律制御システム研究所などを新規買い付けした一方、S H I F T、ソウルドアウト、ヤマシンフィルタなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首（2018年8月13日）

	業種	組入比率
1	サービス業	34.2%
2	情報・通信業	29.8%
3	小売業	8.6%
4	不動産業	4.2%
5	その他金融業	3.6%

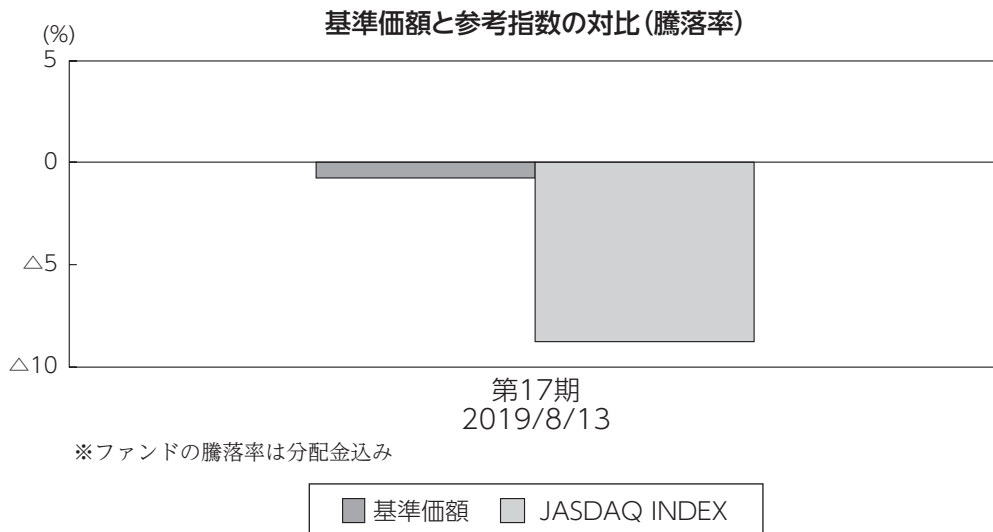
※組入株式評価金額合計に対する比率

期末（2019年8月13日）

	業種	組入比率
1	サービス業	39.5%
2	情報・通信業	26.2%
3	小売業	8.3%
4	不動産業	6.0%
5	その他金融業	5.3%

※組入株式評価金額合計に対する比率

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△0.8%となりました。参考指数の騰落率は△8.9%となりました。

■分配金

- ・収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円（税込み）の分配を実施いたしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項目	第17期
	(2018年8月14日~2019年8月13日)
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.184
当期の収益	95
当期の収益以外	4
翌期繰越分配対象額	44,328

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

米中貿易摩擦や景気動向など、依然目先は不透明な要因は残っていますが、一方で新たな変化も出始めていると考えられます。例えば、自動車の電子化や自動運転化、次世代通信規格（5G）向け製品など新たな技術革新が生まれています。また、働き方改革の施行により企業には一層の効率化や工夫が求められています。

今後も引き続き、徹底した調査・分析を通じて革新高成長企業を一社でも多く発掘すべく、地道な個別直接面談調査を行う助言会社と共に、信託財産の積極的な成長を目指す所存です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年8月14日～2019年8月13日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	1,015 円	1.836 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は55,276円です。
(投信会社)	(549)	(0.994)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(406)	(0.734)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(60)	(0.108)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	98	0.177	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(98)	(0.177)	
(c)その他費用	5	0.009	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0.005)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	1,118	2.022	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年8月14日～2019年8月13日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 8,059 (1,996)	千円 18,206,045 (-)	千株 5,999	千円 11,444,421

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	29,650,467千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	25,739,367千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.15

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

買 付				当 期				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
ア ル ヒ	466	1,004,523	2,155	S H I F T	252.2	1,409,281	5,587				
日 総 工 産	410	863,671	2,106	ア ル ヒ	466	840,548	1,803				
and factory	185	817,730	4,420	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	293	685,717	2,340				
自律制御システム研究所	210	727,243	3,463	ウイルグループ	560	580,912	1,037				
イトクロ	279	687,921	2,465	ロコンド	334	565,388	1,692				
ギフト	174	682,087	3,920	M&Aキャピタルパートナーズ	84	523,700	6,234				
スプリックス	268	664,338	2,478	ヤマシンフィルタ	605.5	518,752	856				
P R T I M E S	274	616,888	2,251	S O U	101	464,307	4,597				
ピアラ	150	591,539	3,943	H a m e e	390	389,911	999				
イ ー ソ ル	418	581,304	1,390	ソウルドアウト	187.8	379,988	2,023				

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年8月14日～2019年8月13日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(一%)			
キャンディール	153.4	—	—
化学(一%)			
KHネオケム	48	—	—
ウェーブロックホールディングス	280	—	—
医薬品(3.0%)			
ミズホメディー	230	357	888,216
非鉄金属(0.5%)			
J M C	—	99.2	160,208
機械(2.1%)			
自律制御システム研究所	—	210	617,820
ヤマシンフィルタ	605.5	—	—
電気機器(1.3%)			
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	302	88.1	67,044
ヴァイスコ・テクノロジーズ	74.7	260	315,120
精密機器(3.9%)			
メニコン	301	295	1,175,575
その他製品(1.9%)			
スノーピーク	365	450	552,600
情報・通信業(26.2%)			
S H I F T	176.7	—	—
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	450	539	927,619
ネオジャパン	259.2	—	—
P R T I M E S	95	290.7	799,715

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ラクス	470	438	1,219,830
オープンドア	359	380	850,820
カナミックネットワーク	360	483.5	1,068,051
シンクロ・フード	420	1,120	528,640
キャピタル・アセット・プランニング	75.4	—	—
マクロミル	175	175	171,150
すららネット	24	—	—
Z U U	—	43.1	187,916
イーソル	—	320	408,640
カオナビ	—	39.3	224,010
gooddaysホールディングス	—	36.7	102,760
Welby	—	11	176,000
Link-U	—	2.3	9,257
ビジョン	197	222	1,185,480
卸売業(2.0%)			
アセンテック	—	295	585,870
S O U	62	—	—
小売業(8.3%)			
H a m e e	390	—	—
綿半ホールディングス	227.8	335	735,660
TOKYO BASE	34.1	—	—
スタジオアタオ	125	317.9	236,199
ロコンド	334	—	—
ユニフォームネクスト	22	44	82,720

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シルバーライフ	—	66	357,720
和心	4.1	—	—
ブティックス	0.7	30.6	81,090
ギフト	—	174	993,540
その他金融業 (5.3%)			
イントラスト	650	710	556,640
プレミアグループ	145	524	1,041,712
不動産業 (6.0%)			
ティーケーピー	179.5	216	1,209,600
テンポイノベーション	160	325	594,750
サービス業 (39.5%)			
Keepertech	415	439.4	576,492
日本スキー場開発	215	430	371,520
イトクロ	125	500	813,000
M&Aキャピタルパートナーズ	84	—	—
ウイルグループ	535	—	—
アクアライン	45	45	67,365
アトラエ	215	382	917,564
キャリアア	130	130	73,060
インソース	337	391	1,188,640
リファインバース	34.1	—	—
MS-Japan	115.8	700	1,082,200
日宣	4.1	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	293	430	1,227,650
Fringe 81	280	—	—
ソウルドアウト	175.7	—	—
クックビズ	55	55	153,725

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ABホテル	244.2	311.7	648,336
日総工産	—	760	864,120
スプリックス	82	350	599,900
マネジメントソリューションズ	—	43.2	93,225
プロレド・パートナーズ	1.3	130	874,900
and factory	—	370	836,570
ピアラ	—	150	370,200
ポート	—	423	433,575
日本ホスピスホールディングス	—	130.4	375,291
フィードフォース	—	130	277,550
合計	株数・金額 11,141	15,198	29,956,859
	銘柄数<比率>	53	52 <97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年8月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	29,956,859	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,223,728	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	31,180,587	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年8月13日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	31,180,587,309円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,070,199,509
株 式 (評価額)	29,956,859,100
未 収 入 金	141,829,900
未 収 配 当 金	11,698,800
(B)負 債	443,337,809
未 払 金	65,624,660
未 払 収 益 分 配 金	56,576,608
未 払 解 約 金	40,426,072
未 払 信 託 報 酬	279,890,518
そ の 他 未 払 費 用	819,951
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	30,737,249,500
元 本	5,657,660,899
次 期 繰 越 損 益 金	25,079,588,601
(D)受 益 権 総 口 数	5,657,660,899口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	54,329円

◎損益の状況

自 2018年8月14日
至 2019年8月13日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	153,517,229円
受 取 配 当 金	153,486,649
そ の 他 収 益 金	30,580
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	529,512,781
売 買 益	5,930,889,179
売 買 損	△ 5,401,376,398
(C)信 託 報 酬 等	△ 486,315,805
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	196,714,205
(E)前 期 繰 越 損 益 金	3,557,805,583
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	21,381,645,421
(配 当 等 相 当 額)	(15,686,377,781)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,695,267,640)
(G)計 (D + E + F)	25,136,165,209
(H)収 益 分 配 金	△ 56,576,608
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	25,079,588,601
追 加 信 託 差 損 益 金	21,381,645,421
(配 当 等 相 当 額)	(15,686,377,781)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,695,267,640)
分 配 準 備 積 立 金	3,697,943,180

(注1)当ファンドの期首元本額は4,203,021,750円、期中追加設定元本額は3,340,236,384円、期中一部解約元本額は1,885,597,235円です。

(注2)1口当たり純資産額は5,4329円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(44,193,436円)、費用控除後の有価証券等損益額(152,520,769円)、信託約款に規定する収益調整金(21,381,645,421円)および分配準備積立金(3,557,805,583円)より分配対象収益は25,136,165,209円(10,000口当たり44,428円)であり、うち56,576,608円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金（税込み）	100円
-----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。